

原発防衛「国が検討を」

立地道県 武力攻撃 懸念高まる

ロシアによるウクライナ
侵攻で運転中の原発が攻撃
されたことを受け、共同通信
は21日までに、日本国内の原
発防護態勢に対する考え
を立地する13道県と原発を
持つ電力11社(建設中を含
む)に取材した。原発の安全
対策が武力攻撃を想定して
いない現状について、ほぼ全
ての道県が国で検討すべき
課題だとの考えを示した。

電力各社も「外交上、防衛
上の観点から国が対処する
課題」などとし、自主的に
対策を取るとした社はなか
った。史上初めて現実とな
った原発攻撃という事態に
加え、北朝鮮の相次ぐミサ
イル発射実験などで安全保
障上の懸念が高まる中、国

レベルの広範な議論が求め
られそうだ。

武力攻撃への対応につい
ては、福井県が「国におい
て(原子炉等規制法や国民
保護法といった)関係法令
などの内容を検証し、その
結果と対応方針を明らかに
すべきだ」としたほか、「国
民の不安や懸念が高まって
おり、国が明確な説明責任
を果たすべきだ(茨城県)」
など、国に検証と説明を求
める声が目立った。

宮城県は「武力攻撃への
対応は、国において外交お
よび防衛の観点から検討す
べき事項」、石川県も「原
子力規制や原子力防災の範
疇の問題を越えており、
国全体の防衛体制の中で検

討すべきだ」とした。

佐賀県は「そもそも武力
攻撃のような事態に陥るこ
とがないよう、国には外交な
どのあらゆる努力をしてほ
しい」とした上で「国防の
観点から国が責任を持って
検討してほしい」と答えた。

島根県は「現在の日本は、
物理的にミサイルを撃たれ
る状況にあるからといっ
て、撃たれることを前提と
した社会経済体制を取って
はいない。今回の侵攻は国
際秩序に対する挑戦であ
り、国際社会が結束して断
固たる対応を取ることを通
じて秩序維持を図り、堅持
することが重要」と訴えた。
取材は3、4月、質問票
を送付して回答を得た。